



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社プレイド 上場取引所 東  
 コード番号 4165 URL https://plaid.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 倉橋 健太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 VP of Finance (氏名) 高橋 雄佑 (TEL) 03 4405 7597  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け )  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,696	15.9	351	△26.1	299	△30.1	273	△31.4	201	△31.2
2025年9月期第1四半期	3,190	26.0	476	972.9	428	—	398	—	292	—

(注) 1. 包括利益 2026年12月期第1四半期 199百万円(△43.5%) 2025年9月期第1四半期 353百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+のれん償却額+株式報酬費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	4.90	4.86
2025年9月期第1四半期	7.22	7.10

(注) 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2025年10月1日から2026年12月31日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	12,192	5,079	41.3
2025年9月期	9,648	4,812	49.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 5,035百万円 2025年9月期 4,756百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年12月31日)

2026年12月期においては、投資対効果および市場環境を踏まえた機動的な成長投資を実行いたします。特に採用進捗によっては通期業績が大きく変動する可能性があるため、通期損益見通しは変動するリスクを内包しております。

つきましては、通期損益見通しを開示する一方で、業績見通しの透明性向上の観点から、より事業の実態を反映するため翌四半期の損益見通しも継続的に開示いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,742	18.3	780	△20.9	646	△26.9	—	—	—	—	—
通期	20,577	—	2,387	—	2,183	—	2,098	—	1,323	—	32.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後営業利益=営業利益+のれん償却額+株式報酬費用+その他一時費用

3. 当連結会計年度は決算期変更のため、2025年10月1日から2026年12月31日までの15ヶ月間となっております。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社CloudFit 、除外 1社(社名) 1

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	41,249,591株	2025年9月期	41,154,591株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	174,626株	2025年9月期	174,625株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	41,011,988株	2025年9月期1Q	40,524,999株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者(注1)にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX(注2)(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式(注3)で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業にもとめることは、「自宅にいながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV(注4)やUU(注5)といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当第1四半期連結累計期間においては、「KARTE」の販売強化に向けた組織変更や人員増強を行ったほか、更なる事業領域の拡大に向けた取り組みも行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の末日における当社グループの経営成績は、売上高は3,696,542千円(前年同四半期比15.9%増)、営業利益は299,872千円(前年同四半期は営業利益428,857千円)、経常利益は273,263千円(前年同四半期は経常利益398,566千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は201,128千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益292,525千円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注1) 世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。
- (注2) Customer Experience(カスタマーエクスペリエンス)の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。
- (注3) クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。
- (注4) Page View(ページビュー)の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。
- (注5) Unique User(ユニークユーザー)の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,836,394千円となり、前連結会計年度末に比べ1,510,485千円増加いたしました。これは主に現金及び預金1,346,868千円、売掛金が75,031千円増加したことによるものであります。固定資産は2,355,605千円となり、前連結会計年度末に比べ1,032,540千円増加いたしました。これは主にのれんが668,136千円、敷金及び保証金が268,175千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,192,000千円となり、前連結会計年度末に比べ2,543,026千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,703,997千円となり、前連結会計年度末に比べ79,648千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が439,220千円増加した一方で、契約負債が259,590千円減少したことによるものであります。固定負債は3,408,755千円となり、前連結会計年度末に比べ2,196,487千円増加いたしました。これは長期借入金が2,196,487千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,112,752千円となり、前連結会計年度末に比べ2,276,135千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,079,247千円となり、前連結会計年度末に比べ266,891千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が198,628千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は41.3%(前連結会計年度末は49.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,601,979	7,948,848
売掛金	1,317,103	1,392,135
前払費用	371,835	401,087
その他	45,867	105,373
貸倒引当金	△10,878	△11,048
流動資産合計	8,325,908	9,836,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,227	27,272
減価償却累計額	△26,227	△26,227
建物(純額)	0	1,044
車両運搬具	—	689
車両運搬具(純額)	—	689
工具、器具及び備品	226,853	249,525
減価償却累計額	△174,566	△183,493
工具、器具及び備品(純額)	52,287	66,031
機械及び装置	—	696
機械及び装置(純額)	—	696
有形固定資産合計	52,287	68,462
無形固定資産		
ソフトウェア	57,564	54,637
のれん	109,796	777,932
無形固定資産合計	167,361	832,570
投資その他の資産		
投資有価証券	338,961	437,635
破産更生債権等	13,192	13,192
敷金及び保証金	285,228	553,403
繰延税金資産	455,398	445,513
その他	23,828	18,020
貸倒引当金	△13,192	△13,192
投資その他の資産合計	1,103,416	1,454,572
固定資産合計	1,323,064	2,355,605
資産合計	9,648,973	12,192,000
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	917	2,270
1年内返済予定の長期借入金	608,758	1,047,978
未払金	866,500	867,159
未払法人税等	258,220	121,575
契約負債	1,062,558	802,967
受注損失引当金	79,807	52,546
その他	747,588	809,500
流動負債合計	3,624,349	3,703,997
固定負債		
長期借入金	1,212,268	3,408,755
固定負債合計	1,212,268	3,408,755

負債合計

4,836,617

7,112,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,184,693	3,213,335
資本剰余金	5,547,991	5,576,633
利益剰余金	△4,004,801	△3,806,172
自己株式	△514	△515
株主資本合計	4,727,369	4,983,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,709	4,410
繰延ヘッジ損益	12,578	48,287
その他の包括利益累計額合計	29,287	52,698
新株予約権	29,246	41,660
非支配株主持分	26,452	1,606
純資産合計	4,812,355	5,079,247
負債純資産合計	9,648,973	12,192,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,190,383	3,696,542
売上原価	830,750	922,701
売上総利益	2,359,632	2,773,841
販売費及び一般管理費	1,930,775	2,473,969
営業利益	428,857	299,872
営業外収益		
受取利息	42	10
ポイント還元収入	788	888
その他	31	124
営業外収益合計	861	1,022
営業外費用		
支払利息	6,263	17,682
為替差損	17,614	5,148
その他	7,275	4,800
営業外費用合計	31,153	27,631
経常利益	398,566	273,263
特別利益		
固定資産売却益	1,469	—
固定資産受贈益	—	2,598
新株予約権戻入益	7,147	—
特別利益合計	8,617	2,598
特別損失		
投資有価証券評価損	23,835	28,312
特別損失合計	23,835	28,312
税金等調整前四半期純利益	383,348	247,548
法人税、住民税及び事業税	63,189	69,581
法人税等調整額	19,072	1,684
法人税等合計	82,261	71,265
四半期純利益	301,086	176,282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,561	△24,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,525	201,128

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	301,086	176,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,299
繰延ヘッジ損益	52,402	35,709
その他の包括利益合計	52,402	23,410
四半期包括利益	353,489	199,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,928	224,538
非支配株主に係る四半期包括利益	8,561	△24,845

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	9,632千円	11,854千円
のれんの償却額	8,445千円	8,445千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、株式会社CloudFitの株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年11月12日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2025年12月8日付で当該株式を取得しております。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社CloudFit

事業の内容：DX戦略策定、クラウドサービスの導入、運用等

### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社CloudFitは、「ビジネスとテクノロジーの融合」というビジョンと「クラウドの力を最大限に引き出し、ビジネスを加速させる」というミッションを掲げる2020年創業のスタートアップです。創業以来同社は、専門性の高いメンバーによるクラウド導入・活用やデータ活用支援を中心に顧客企業のデジタル活用をリードしており、また、当社が提供するCX（顧客体験）プラットフォーム「KARTE」のOfficial PartnerとしてKARTEシリーズの導入・活用支援においても豊富な実績を持っております。

当社は2023年10月より、CXコンサルティングからプロダクト導入・運用支援まで一気通貫で提供するプロフェッショナルサービス「PLAID ALPHA」を提供しており、株式会社CloudFitのプレイドグループ参画によって、顧客企業のデジタル変革を推進する体制を更に強化し、事業拡大を推し進めて参ります。

株式会社CloudFitがプレイドグループに参画することで以下の実現を目指します。

#### ① 大手企業のDX推進を加速するプロフェッショナルサービスの強化・拡充

当社は、株式会社CloudFitの「ビジネス×テクノロジー」を融合する実装力と、クラウドサービスに関する深い知見を元に、当社グループの顧客基盤・KARTEプロダクト群およびプロフェッショナルサービス「PLAID ALPHA」等との連携を通じて、エンタープライズ領域におけるDX推進体制を強化します。これにより、より大規模・複雑な案件への対応力を高め、提供価値の高度化ならびに案件獲得スピードの向上を図ります。

#### ② 生成AIを活用した新たなビジネスモデルの創造と市場形成の加速

株式会社CloudFitが推進する生成AI支援と当社の重点領域を統合し、当社グループの開発・営業等のリソースを活用することで、新規市場形成のスピードを高めるとともに、コンサルティング型支援に加えてプロダクト型サービスへの展開を進めます。また、当社グループの1st Party CustomerData基盤とその技術知見を生かしたプロダクト型サービスの展開を進め、中長期的な収益基盤の強化を目指します。あわせて、顧客業務プロセスのAIモダナイズ化を促進し、顧客企業における生産性・収益性の向上に資する再現性の高い提供モデルの確立を目指します。

### (3) 企業結合の日程

取締役会決議 2025年11月12日

契約締結日 2025年11月12日

株式取得日 2025年12月8日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得する議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 8,989千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

676,582千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

## (2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	386,632千円
固定資産	2,949千円
資産合計	389,582千円
流動負債	66,164千円
固定負債	一千円
負債合計	66,164千円

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2026年1月16日の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、2021年11月29日開催の取締役会において、今後の国内外における優秀な人材の招聘と人材流出の防止（競争力の向上）を図り、また当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下本項第二段落について同じです。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2021年12月21日開催の第10期定時株主総会において、①本制度に基づき、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給する又は報酬等として譲渡制限付株式を付与することとし、その譲渡制限期間は、概ね3年間から5年間までのうち当社取締役会が定める期間とすること、②譲渡制限付株式の付与は、取締役の報酬等として金銭の払込み等を要せず当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法、又は、取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法のいずれかに行うこと、③本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間5万株以内(2022年12月20日開催の第11期定時株主総会において年間20万株以内に改定)とし、その金額は既存の金銭報酬枠とは別枠で年額150百万円以内とすること等につきご承認をいただいております。

さらに、2025年12月18日開催の第14期定時株主総会において、株主の皆様との一層の価値共有を進め、株主の皆様と同じ目線で会社経営に対する監督及び助言に取り組むことを促すことを目的として、当社の社外取締役についても、本制度の付与対象者に加え、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間20万株以内（うち、社外取締役分は年間3万株以内）、その金額は年額150百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）とすること等につきご承認をいただいております。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年2月16日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 11,072株
(3) 発行価額	1株につき867円
(4) 資本組入額	1株につき433.5円
(5) 発行総額	9,599,424円
(6) 割当予定先	社外取締役 2名 11,072株
(7) その他	本新株発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。